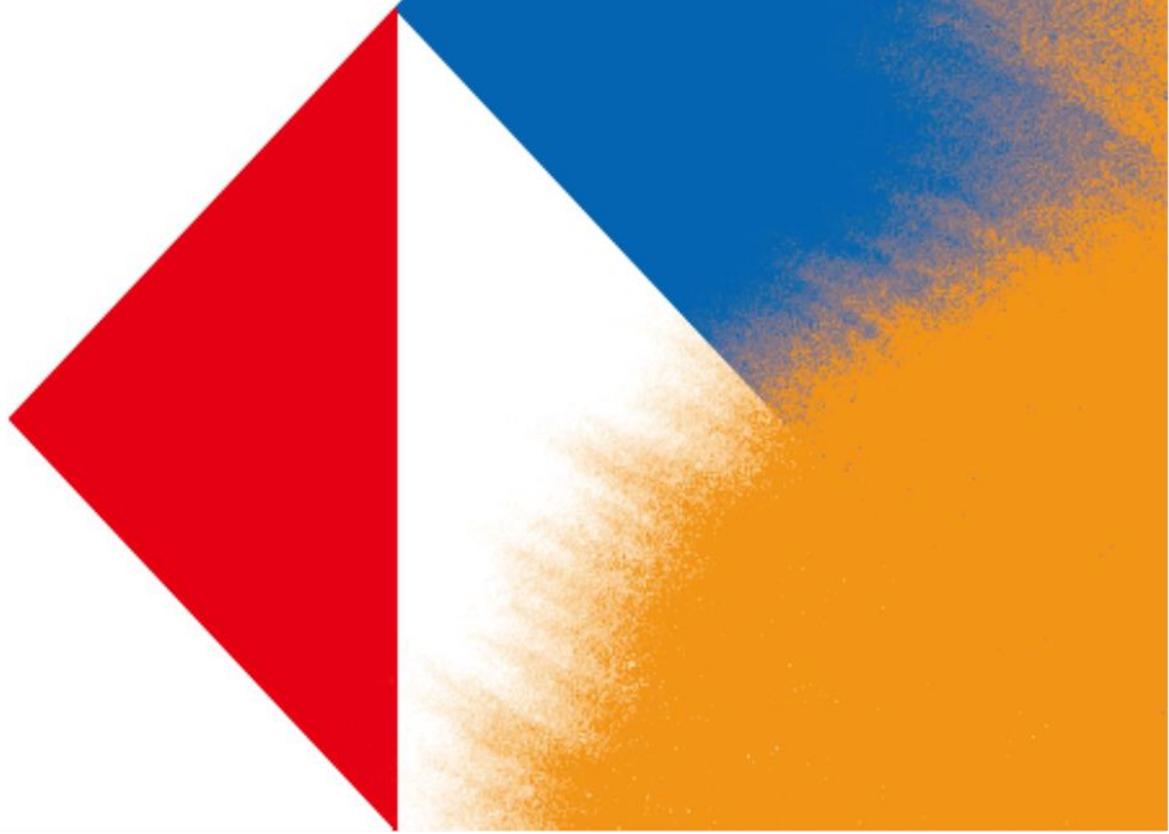


TOSHIBA

環境報告書 2020

東芝テリー株式会社



目次 掲載ページ

ごあいさつ	2
1. 事業の概要	3
1) 会社概要	
2) 製品紹介	
2. 環境マネジメントシステムについて	5
1) 環境経営基本方針	
2) 環境マネジメントシステム	
3) 環境経営体制	
4) 環境目標	
5) 環境負荷	
6) 環境会計	
7) 法令の順守状況	
8) 環境教育	
9) 異常想定訓練の実施	
10) 環境保全活動	
11) 環境監査・審査	
3. 事業活動での環境配慮	13
1) エネルギー使用量の管理	
2) 廃棄物排出量の管理	
3) 化学物質取扱量の管理	
4) 生物多様性保全の取り組み	
5) 製品における環境配慮	
6) 製品含有化学物質管理の取り組み	
4. コミュニケーション	17



SDGs※（持続可能な開発目標）とは

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・1169のターゲットから構成されています。当社も東芝グループの一員としてSDGsへの取り組みを推進しています。本報告書内に右記のアイコンで示しています。

※SDGs:Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）



・編集方針

この環境報告書は、当社の2019年度の環境活動への取り組みと成果（一部2020年度を含む）を中心にまとめたものですが、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

・対象範囲

本環境報告書の記載範囲は、当社本社工場における環境保全活動の報告となっており、全国の事業拠点は含まれておりません。

映像システムソリューションを軸に、
お客様の価値向上に貢献します。

代表取締役社長 井村和久



IoT 時代が到来し映像に対するニーズは増々高まっています。高精細で、高速な画像への要求や画像処理の利用範囲が広がり、色々なシーンでの活用が可能になってきました。東芝テリーは、このような時代に確かな技術をベースに「映像システムソリューション」をお届けし、お客様の価値向上を通して社会に貢献することを第一の使命と考えております。

お客様のご要望、ご要求に対し迅速にお応えすることを第一に、お客様とともに新たな技術による新しい世界を構築し、製品に対するサポートを含め、製品のライフサイクル全体を通じて、ご満足していただくことを我々の事業理念としています。長年の経験や事業で培ったノウハウ等を大切にしながら、常に最新の技術を追求して商品開発を進め、同時にお客様にとって最適な品質をお届けしてまいります。

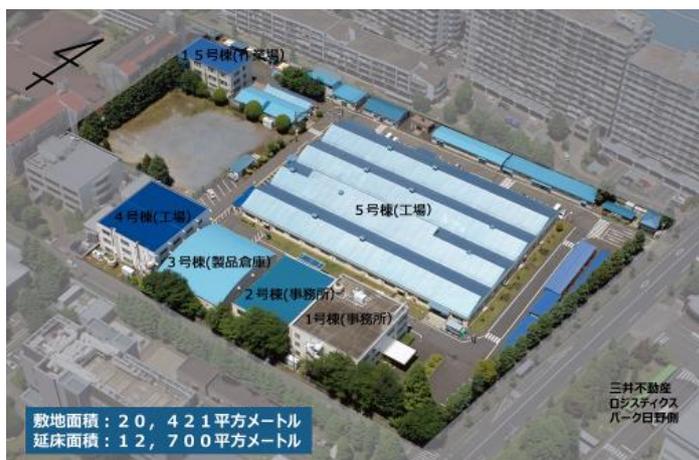
更に、環境問題にも鋭意取り組み、エコプロダクトを創出していくことで、かけがいのない地球を守り、社会的責任をしっかりと果してまいります。

東芝テリーは、カメラ技術、画像処理技術、AI・センシング技術、高周波技術をコア技術として、技術開発、製品開発を進め、産業用カメラ、医療用カメラ、監視カメラ、無線伝送装置等の各分野はもとより、産業用、監視用の両カメラ技術を生かし、更に幅広い分野でも、お客様のご要求に最も適した製品、サービスをお届けし、お客様の価値向上に貢献させていただき所存でございます。また国内のみならず海外でのグローバルな貢献も目指してまいります。皆様には、何卒ご支援ご愛顧を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

1. 事業の概要

1) 会社概要 (2021年1月現在)

- ・所在地……………東京都日野市旭が丘4丁目7番地1
- ・代表者……………取締役社長 井村 和久
- ・事業内容……………産業用カメラ・医用カメラ、監視カメラ、伝送機器などの設計・製造・販売と映像を主体としたシステムソリューションの提供
- ・設立年月……………1950年2月17日
- ・役員・従業員数…275名
- ・敷地面積……………20,421㎡(本社工場)
- ・延床面積……………12,791㎡(本社工場)
- ・その他の拠点
 - ・関西支店 (兵庫県神戸市)
 - ・中部支店 (愛知県名古屋市)



2) 製品紹介 (当社の主な製品の一部を紹介しています)



産業用高画素デジタルカメラ

各種デジタル I/F に対応した産業用デジタルカメラです。

高い画素数により広視野、高精細な画像の取得が可能で機器組込や外観検査用途に最適です。

16M~67M 画素まで 3 機種をラインアップしています。



1,600 万画素タイプ
Dual USB3 I/F



2,449 万画素タイプ
USB3 I/F



6,711 万画素タイプ
CoaXPress I/F

屋外ケース一体型カメラ

業界最小クラスのワイパ付ケース一体小型構造を持つ監視カメラです。(2021年3月現在：当社調べ)

光学 30 倍の電動ズームレンズを搭載。(外部シリアル制御、防水コネクタを採用)

最低被写体照度が白黒時 0.0008 lx、カラー時でも 0.0013 lx と高感度を誇る撮影性能を持ち低照度環境下における監視に最適です。



KA2020B

産業用液晶モニタ

高輝度、広視野角表示を誇る産業用液晶モニタです。

過酷な映像表示環境下における高い視認性を確保すると共に、多彩な映像信号入力 (NTSC, AHD, HD-SDI, HD-VLC) に対応しており、遅延の無い映像監視が求められる産業系の用途に最適です。

15 型 / 19 型の 2 機種をラインアップしています。



T15SHF004 / T19SHC002

2. 環境マネジメントシステムについて

1) 環境経営基本方針

東芝テリー株式会社 環境経営基本方針

東芝テリー株式会社は、産業用映像ソリューションの開発及び製造会社として、環境に配慮した事業活動の推進により、顧客と社会に貢献します。

そして、「“かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立ち、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境活動により持続可能な社会の実現に貢献するため、環境活動を次の方針で積極的に推進します。

1. 環境への取組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、環境経営を推進します。
 - (1) 事業と調和させた環境活動を通じ、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
 - (2) 組織の環境側面について生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減、汚染の予防等に関する環境目標を設定して、環境保護を推進します。
 - (3) 環境側面に関する法令、当社が同意したその他の要求事項及び自主基準を遵守します。
 - (4) 環境活動に全員で取組み、全社一体となった環境活動を推進します。
2. ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する、環境調和型ソリューション・製品・サービスを提供し、社会に貢献します。
 - (1) 消費電力の低減等によりCO₂排出を抑制します。
 - (2) 小型化、軽量化等により資源投入量を削減します。
 - (3) モジュール化や解体性向上等により再使用・再利用を容易化します。
 - (4) 特定化学物質の含有量を削減、代替化します。
 - (5) 環境性能情報を提供します。
3. 事業プロセスにおいて、次の環境活動に取組み、環境負荷低減に努めます。
 - (1) 電気・ガス・化石燃料等のエネルギー使用量削減によりCO₂排出を抑制します。
 - (2) 廃棄物総発生量削減とゼロエミッションを推進します。
 - (3) 環境負荷の少ない物品や材料を購入するグリーン調達を推進します。
4. 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。
5. 信頼されるパートナーとして地域・社会、取引先と協調・連携した環境活動により社会に貢献します。
 - (1) 取引先に対して指導・支援を行います。
 - (2) 地域・社会との相互理解促進のための、環境情報の積極的な社内外への開示及び環境コミュニケーションを行います。
 - (3) 地域・社会の環境活動に参画・協力します。

東芝テリー株式会社

取締役社長 井村 和久

2) 環境マネジメントシステム

東芝テリー株式会社では、2000年3月にISO14001の認証を取得しました。

ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムのPDCAサイクルに則り、継続的改善を図っています。

・ISO14001 認証内容

認証機関：Bureau Veritas Japan Co., Ltd.

認証範囲：産業用カメラ・監視用カメラ及びこれらの応用システム
並びに無線操縦装置の開発及び製造

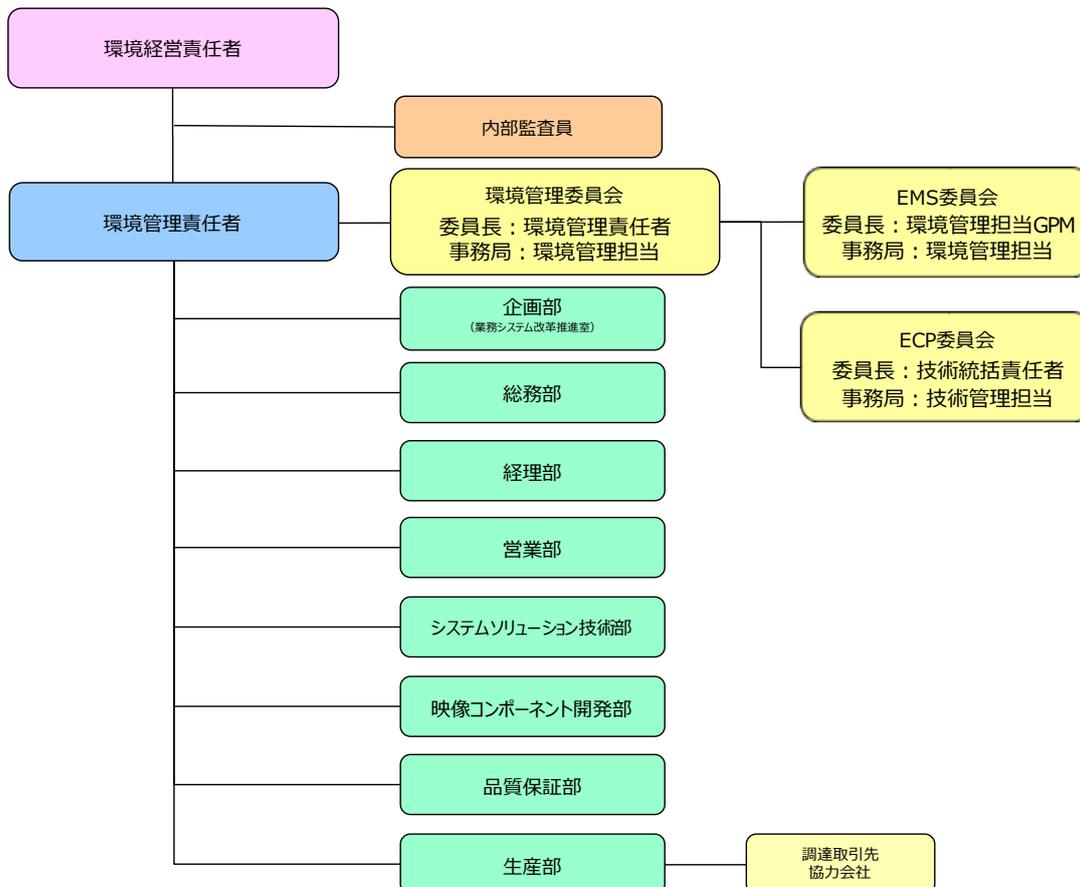
認証対象サイト：本社工場

認証取得：2000年3月



3) 環境経営体制（2020年1月現在）

環境マネジメントシステムの継続的改善を図るため、環境経営推進体制を以下のように構築し、それぞれの責任および権限を定めています。



4) 環境目標

当社の環境方針と環境影響を考慮して、「環境調和型製品の提供」に関する環境目標を掲げ、改善活動を推進しています。

カテゴリー	環境目標(2020年度)	行動内容(方法・手段)
環境調和型製品の提供	SDG's 達成に貢献する ECP※製品を1件/半期以上創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ECP 基準に基づいた新商品の開発 ・開発品の DR と ECP チェック実施 ・製品環境情報の開示 ・環境調和型製品の拡販
	環境調和型製品(ECP)の販売による CO2 排出量 1.1 トン削減。	

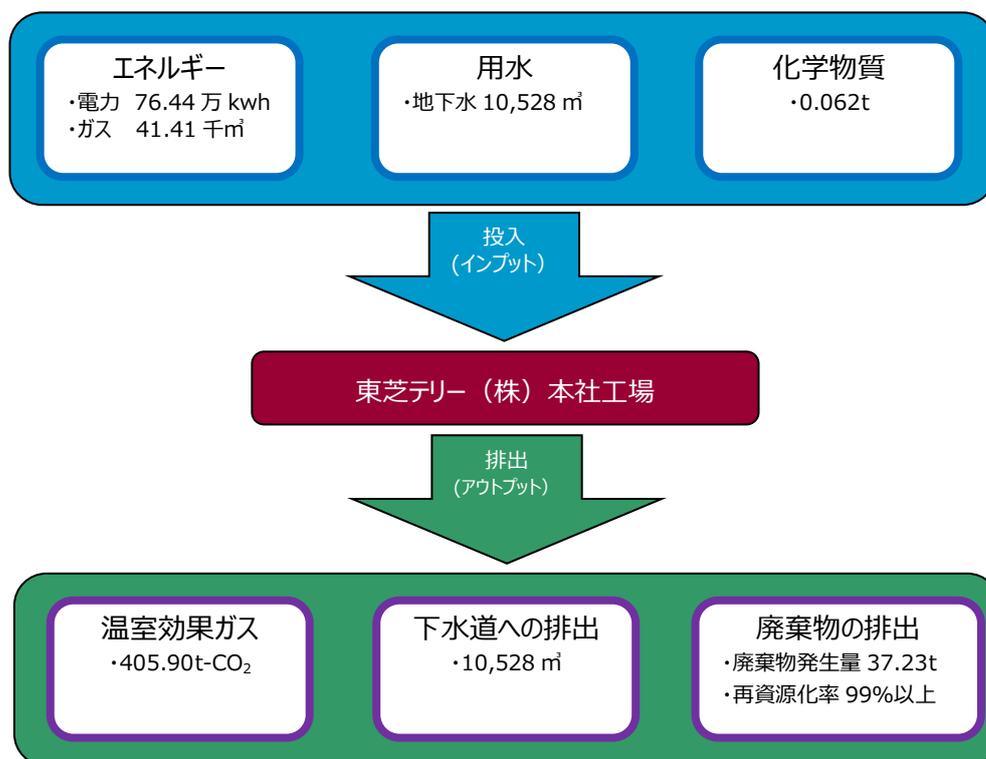
※ECPは環境調和型製品（Environmentally Conscious Products）の略称です。

5) 環境負荷

当社の事業活動に伴う環境負荷で主なものは、電力、ガス等のエネルギーの使用、廃棄物の排出、公共用水域への排水、化学物質の使用等があります。これらは継続的な監視・測定によるデータの収集を行なっています。

水質・騒音・振動は定期的に測定し法規制値、自主基準値と比較し問題ないことを確認しています。

----- 環境負荷概要 -----



※数値は 2019 年度の実績です。

6) 環境会計

当社では、事業活動の中で環境保全活動のために投じた費用とその効果を定量的に把握、分析し環境活動を推進するため環境会計を導入しています。

(集計期間：2019年4月1日～2020年3月31日)

- ・**環境保全費用**：事業活動に起因する環境への負荷を抑制することを目的としたコスト及びこれに関連するコスト。
- ・**投資**：環境保全効果が将来まで及ぶ、又は将来に向けての投資。
- ・**費用**：環境保全効果が当期のみのもので、投資以外の支出。
- ・**環境保全効果**：環境保全活動により達成された、環境負荷低減の効果及び事業活動でもたらされた効果。

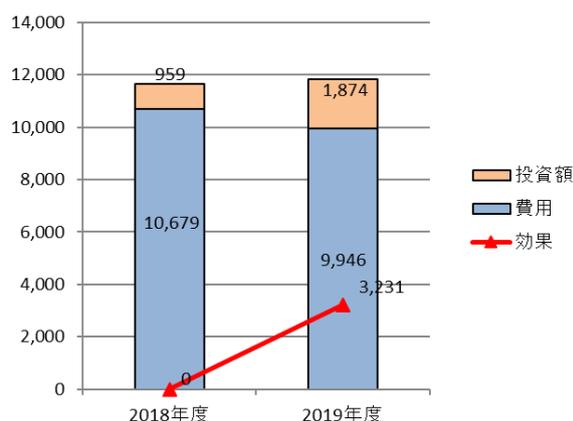
効果欄に金額が表示されている項目は、前年度より費用が削減され、環境保全活動効果があったことを示します。

(単位：千円)

環境保全費用	分類	内容	投資額	費用額
	事業エリア内コスト	環境負荷低減（エアコン入替・LED照明化・廃棄物処理コスト、設備の減価償却費）	1,874	4,889
	上・下流コスト	グリーン調達、製品リサイクルなど（容器包装の低減コスト、設備の減価償却費）	0	0
	管理活動コスト	環境教育、E M S維持、工場緑化など（I S O維持・排水分析・環境教育・緑化コスト）		2,591
	研究開発コスト	環境調和型製品開発など（R 番のE C P 開発費・グリーン調達システム減価償却費）		2,466
	社会活動コスト	地域環境支援、寄付など（日野市緑の募金・事業場周辺の清掃）		
	環境損傷対応コスト	土壌汚染修復など		
	合計		1,874	9,946

環境保全効果	分類	内容	効果額
	実質効果	電力・都市ガス・ガソリンや廃棄物処理などの削減で直接金額表示できるもの	3,231
	みなし効果	排水・大気などの環境負荷の削減量を金額換算したもの	0
	合計		3,231

- 環境保全費用は、総額が前年度より約 6.9%減少し、9,946 千円となりました。
- 環境保全投資額は、前年度より増加し、1,874 千円となりました。
・エアコンの更新、照明の LED 化など。
- 環境保全効果は、エネルギー使用量、廃棄物処理料等の削減により 3,231 円の効果となりました。
- 今後も少ないコストで環境保全の効果を最大にするよう環境経営施策を展開致します。



7) 法令の順守状況

<排水測定結果> (下水道法：汚水排水測定結果)

	規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	5.7を超え 8.7 未満	5.8~8.6	8.3	年1回
BOD (mg/ℓ)	300 未満	290	77	年1回
SS (mg/ℓ)	300 未満	280	49	年1回

<環境事故・指導指摘・苦情の有無>

	状況
環境事故発生の有無	なし
工場周辺や地域での環境問題発生の有無	なし
行政からの指導・指摘の有無	なし
近隣住民からの苦情の有無	なし

<廃棄物処分委託先現地確認>

2019年度は、廃棄物処分委託先4社の現地確認を実施し、廃棄物が適正に処分されていることを確認しました。

・現地確認実施先

- ・2019年9月：廃プラスチック・木くず処分委託先
- ・2019年10月：廃油処分委託先
- ・2019年11月：廃蛍光灯収集運搬委託先
- ・2019年12月：廃油・廃蛍光灯処分委託先



8) 環境教育

当社では、従業員並びに協力会社を対象として、環境教育を実施しています。

教育の種類	対象	時期	受講人数	受講率
新入社員教育	新入社員	2019年5月	5名	100%
環境教育 (e-Learning)	全従業員	2019年8月	282名	100%
部門教育 (各部門で実施)	全従業員	2019年4月 ~2020年3月	—	100%
産業廃棄物 コンプライアンス教育	産業廃棄 物取扱者	2019年9月	20名	100%
ISO14001:2015 内部監査員養成教育	対象者	2019年9月	17名	100%

9) 異常想定訓練の実施

特定作業に従事する従業員に対し異常想定訓練を実施し、事故・緊急事態の発生時に環境への影響を最小限に食い止めるため適切な行動が取れるよう備えています。

- ・製造現場では、少量化学物質保管庫における、容器の破損による化学物質の漏洩を想定した対応訓練を全員参加で実施しています。



10) 環境保全活動

① 環境目標達成状況

2019 年度は 2 つの環境目標を掲げ活動しました。

環境目標の達成状況は、以下のようにどちらの目標も達成することが出来ました。



カテゴリー	環境目標	実績	評価
環境調和型製品の提供	エクセレント ECP の申請 1 件/年	機種の種類に まで至らず未達	☹️
	エクセレント ECP の販売(40 台)による CO2 排出量の削減(1.1t-CO2 削減) LED 仕様 HD 巡回装置 10 台 0.1t-CO2 KA2000 シリーズ 30 台 1.0t-CO2	エクセレント ECP 販売台数 50 台 1.46t-CO2 削減	😊

※1 エクセレント ECP：上市時点（あるいは公表時）において業界トップの環境性能を有する製品であると東芝グループで認定したものを「エクセレント ECP」と呼んでいます。

(評価の凡例)



② 省エネ改善事例

・製造現場の照明器具 LED 化 71 台

省エネ率：33.2% 省エネ量：2,853.1kwh/年の削減



・製造現場の空調機及び食堂厨房の空調更新 2 台

省エネ率：18.7% 省エネ量：3,256kwh/年の削減



・クライアント PC 老朽化更新 ノート×51 台

省エネ量：291.7kwh/年削減

・各部門共有端末(PC)16 台削減

省エネ量：230.4kwh/年削減



11) 環境監査・審査

当社では、環境マネジメントシステムの維持・向上のために、以下の監査・審査を実施しています。

・内部監査

ISO14001 規格の要求事項に基づく環境マネジメントシステムの運用状況を、内部監査により検証しています。(年 1 回実施)

・環境リスク診断

(TISS)[※]グループとして「環境リスク診断」を運用しています。 ※(TISS)：東芝インフラシステムズ株式会社
対象事業所・工場の抱えている環境面におけるリスクを診断し、その解決策（予防保全施策）含めて協議しフォローし、リスク低減を図ります。(年1回実施)



・ECP レビュー

従来の製品技術監査の実施内容を一部変更して実施。

リスク管理・遵法の徹底、環境調和型製品・サービスの開発に資することを目的に監査を実施。特に、コンプライアンス関連事項について重点的に確認しました。(年 1 回実施)

・ISO14001 維持審査・更新審査

外部認証機関により ISO14001 規格への適合性審査を行ないます。

年 1 回の維持審査と 3 年に一度の更新審査を受けています。



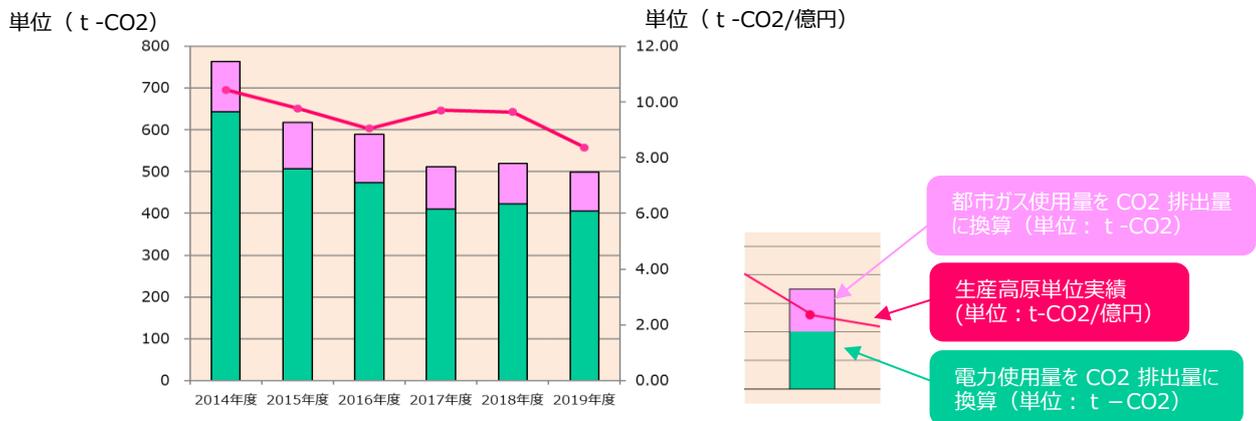
・結果

監査・審査の種類	実施時期	対象	結果
ECPレビュー	2019年8月	本社工場	不適合 0件 推奨 1件
内部監査	2019年11月	国内全拠点	不適合 0件 観察事項 2件 優良事項 2件
環境リスク診断	2019年11月	本社工場	リスク懸念事項 12件
ISO14001 維持審査	2019年12月	本社工場	不適合 0件 観察事項 0件

3. 事業活動での環境配慮

1) エネルギー使用量の管理

電力・都市ガスなどのエネルギー使用量は、CO₂の排出量に換算し、生産高原単位で管理しています。空調設備等、新規に導入する設備等も、省エネ製品を積極的に採用しています。

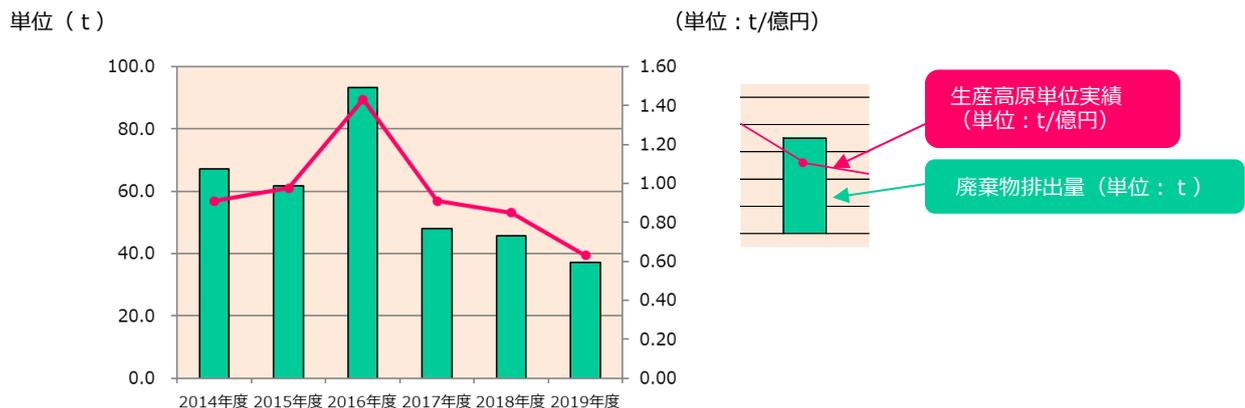


2) 廃棄物排出量の管理

廃棄物排出量は、生産高原単位で管理しています。

また廃棄物処理業者への視察を定期的の実施し廃棄物が適正に処理されているか確認を行なっています。

最終処分率は、0.1%以下を維持しています。



3) 化学物質取扱量の管理

当社で主に使用している化学物質は、エチルアルコールです。

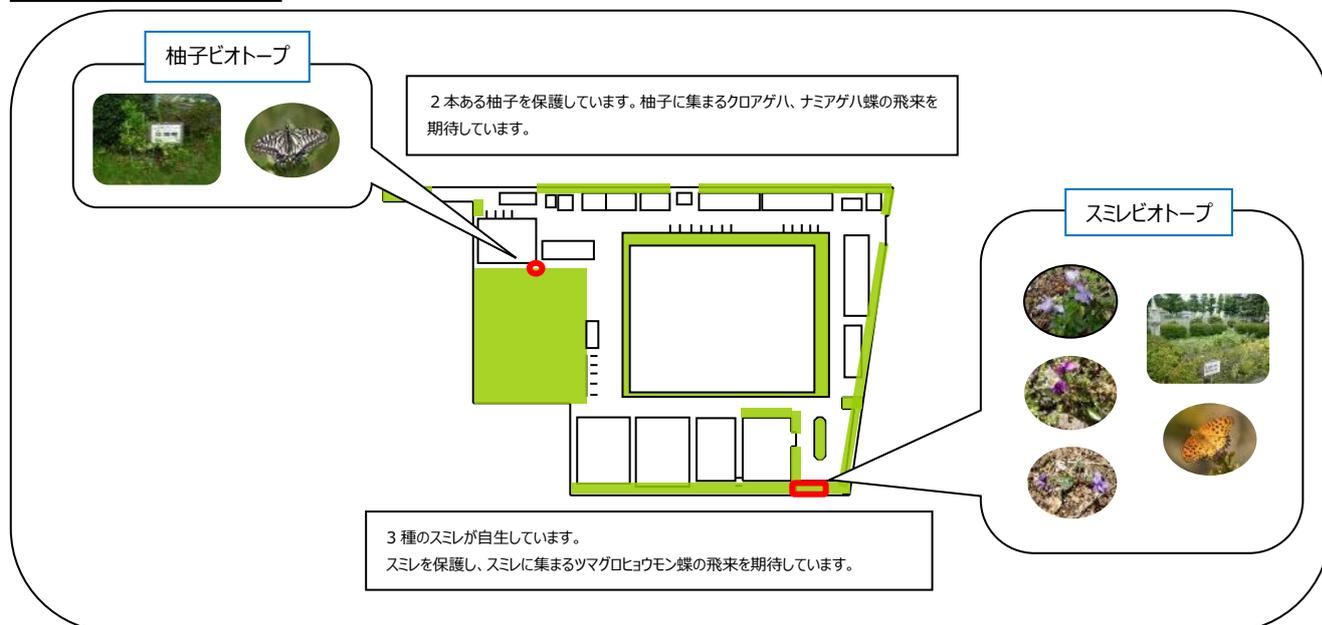
これらは、購入量で管理しています。



4) 生物多様性保全の取り組み

当社は、2012年度より東芝グループによる、生物多様性保全の取り組みに参画しています。自生種の保護と、蝶などの呼び込みを目的とした、「スミレ」「ユズ」のビオトープを設置しています。

ビオトープの設置



スミレの保護状況

(下の写真は全て構内で撮影したものです)

・スミレビオトープでは、たくさんスミレの花が咲きました。



ビオトープでのモニタリング継続

・アゲハ蝶の卵、幼虫、蛹、ツマグロヒョウモンの幼虫が確認できました。



5) 製品における環境配慮

東芝グループでは、開発するすべての製品で「環境性能 No.1」を追求し、製品のライフサイクル全体で環境負荷低減を目指しています。

当社では「一体型 HD 巡回カメラ」、「屋外ケース一体型カメラ」を従来製品に対し、特に環境負荷低減に優れた製品として販売しています。

■ 一体型 HD 巡回カメラ

カメラ・レンズ・カメラケース・照明・巡回装置を一体化した屋外用高性能監視カメラです。

巡回カメラ装置に使用する照明（投光器）を従来のハロゲンランプからLEDに置き換え、省エネ、長寿命化を図りました。

■ 従来の照明部（ハロゲンランプ搭載）との比較

● 省エネ（地球温暖化防止）

消費電力 500W → 50W ⇒ 90%削減

● 長寿命化（資源の有効活用）

ランプ寿命 2,000時間 → 交換不要（故障等による交換は除く）



■ 屋外カメラ（KA2000/KA2010）

ワイパ付屋外ケース一体型構造で業界最小クラスの屋外用高性能監視カメラです。

電動ズームレンズを搭載し、外部シリアル制御により、ポール下で画角調整が可能となり、丸型防水コネクタ採用により、据付・保守の作業性を向上させています。

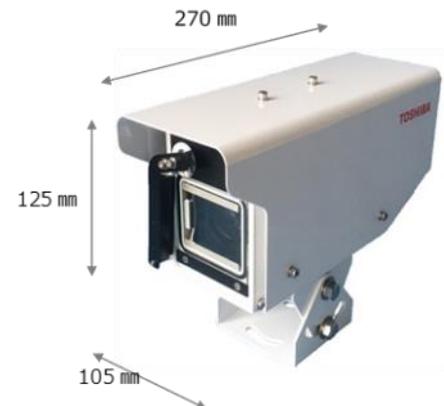
■ 従来機種との比較

● 省エネ（地球温暖化防止）

消費電力 15.9Wh → 8.3Wh ⇒ 48%削減

● 省資源（資源の有効活用）

本体質量 7.7Kg → 3Kg ⇒ 61%削減



6) 製品含有化学物質管理の取り組み

①グリーン調達

当社は、積極的に環境保全を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料等を調達するグリーン調達を推進しています。

グリーン調達ガイドラインは以下よりご覧いただけます。

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/procure.htm>

②製品含有化学物質調査ツール

経済産業省主導で開発され、2016年度より本格運用が始まった製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム ChemSHERPA^{※1}(ケムシェルパ)を導入し、製品含有化学物質の調査を実施しています。

※1 ChemSHERPA：部品や部材に含まれる化学物質情報を企業間で伝達する共通ルールで、業種・製品分野を限定せず、サプライチェーン全体で統一することで、確実・円滑な情報伝達を行うために開発されたものです。

③RoHS^{※2} 指令禁止 10 物質への対応

EU RoHS 指令は、これまでの 6 物質に 4 種のフタル酸エステル類（DEHP、BBP、DBP 及び DIBP）が追加されました。

期日までに主力製品（FA カメラ）に使用される部品の含有調査を終了させ、継続して新規採用部品の調査を行っています。

※2 RoHS：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する欧州議会・理事会指令。

4. コミュニケーション

当社では、地域社会との共生を目指し、夏祭りに近隣の方を招待しコミュニケーションの向上を図っています。また隣接する団体が実施する資源回収等に協力しています。

温暖化防止活動である「気候変動キャンペーン Fun to Share」へも引き続き参加しています。

環境報告書をホームページで公開し、環境活動の内容や成果をご理解いただくために努力しています。

・夏祭りの様子



・温暖化防止活動への参画

「気候変動キャンペーン Fun to Share」へ参画しています。

夏は「COOLBIZ」、冬は「WARMBIZ」の推進に取り組んでいます。



・環境報告書の公開

ホームページで環境報告書を公開しています。

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/csr.htm>



東芝テリー株式会社

〒191-0065 東京都日野市旭が丘 4-7-1

本報告書は弊社ホームページでも御覧いただけます

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/csr.htm>

編集発行

企画部 環境管理担当